

平成30年度事業計画書

認定特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 事業実施の基本方針

当法人は平成18年に設立、平成30年度は12年目を迎える。今年度は個人会員(正会員と賛助会員)及びアドバイザーは140名、団体会員(特定会員と賛助会員)は54社・団体でのスタートとなる。

当法人を取り巻く環境は 国による1億総活躍社会の実現、第4次産業革命の推進、中小企業の生産性向上・経営力強化、農林水産業の育成のための諸施策などにより、当法人の中小企業支援活動やプロジェクト活動の機会は、これからも昨年と同様の高いレベルで推移すると予想される。

上記環境を考慮し、設立の原点である中小企業支援活動について、マッチング案件の質及び量の充実を目指して活動を一層加速させる必要がある。今年度は、中小企業のニーズを掘り起こすためと、各案件の突っ込んだフォローをするため、ナビゲーター要員を増強する組織的充実・強化を図ることとする。

一方、関係支援機関や県、市等の公的機関・団体等からのプロジェクト業務を含む活動案件についても「国際フロンティア産業メッセ2018」「神戸市及び明石市の中小企業調査案件」をはじめ、プロジェクト活動の取組みを更に強化することも重要である。

また 個人会員・アドバイザーの人数増大に伴いコミュニケーションを良くし、極力多くの会員・アドバイザーが支援活動や事業運営に参画できるよう 研修会・勉強会の更なる推進と、団体会員をはじめ企業への各種セミナー・プレゼン会など、研修・セミナー活動の一層の充実を図る必要がある。

情報発信の手段として、当法人のホームページを充実させるため、今年度より新たなホームページを更新・導入する。

個人情報保護法改正が施行され、100人を超える組織となり、様々な情報を保有することになるため、それに対応するための情報管理体制を整備する必要がある。

上記のような状況を踏まえ、次の基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- (1) 関係支援機関・団体との連携を更に深める。
- (2) マッチング事業の組織体制を強化し、企業のニーズ調査・支援活動を強力に推進する。
- (3) プロジェクト案件の受託及び業務を確実に推進する。
- (4) 研修、セミナーの充実を図るとともにホームページなどの広報活動を強化・充実する。
- (5) 教育・研修講師派遣等の活動を推進する。
- (6) 情報管理の体制を整備する。

2. 関連機関・団体等との連携の更なる深化

(1) 関連機関・団体

ア. (一社)関西産業活性協議会(KIAC)やその構成団体が実施する事業への参画・協力

・昨年に引き続き KIAC が近経局から受託予定のビジネスマッチング支援事業への参画

イ. (公財)ひょうご産業活性化センター事業との連携

・「成長期待企業」との連携・強化

ウ. (公財)神戸市産業振興財団の事業への参画・協力

・神戸市産業振興財団の「ものづくり支援事業

等への参画

エ. (公社)兵庫工業会、兵庫県経営者協会との連携と事業への参画・協力

・兵庫工業会の「兵庫ものづくり人材マッチング事業

や「課題解決支援事業」

への参画

・兵庫県経営者協会の「高校生向け職業講話」への講師派遣

オ. 各地商工会議所・商工会等の事業者団体の事業への参画

・神戸、姫路、尼崎、明石など各地商工会議所・商工会の実施する事業への参画

(2) 地方自治体

ア. 兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等主催の「国際フロンティア産業メッセ2018

のビジネスマッチング支援事業の推進

イ. 神戸市との「中小製造業訪問・支援事業」の継続実施

ウ. 明石市との「中小企業経営安定化事業」の継続実施

エ. 広島産業振興機構との「大都市圏営業支援事業」の推進

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査等の企業への働きかけを強化する。

- ・ニーズ調査活動に関するナビゲーターの組織体制を確立する。組織されたナビゲーターは、地域連携、過去に支援を実施した企業、団体会員の企業、産業メッセ、展示会への出展企業、補助金申請支援企業及び神戸・尼崎・姫路等の商工会議所に対して、ニーズ調査活動を積極的に展開する。
- ・強化されたナビゲーター組織は、7-10人で構成する。

- (2) ニーズ調査案件に対する応募・マッチング成立への取り組みを強化する。
- ・応募案件に対して、上記組織化されたナビゲーターがニーズ内容のブラッシュアップなどを通して、案件の成立と適切なアドバイザーを選出し、案件遂行力を少しでも高めて、依頼企業に対する信頼度の向上を図る。
 - ・情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件は引き続き強力で推進し、マッチングの成立を図る。
4. プロジェクト案件の受託推進
- 昨年度完成した改訂事例集などを活用して他自治体や商工会議所に当法人の活動を PR する。それを通じて、プロジェクト案件の開発・受託を積極的に行う。
5. 農林水産案件・海外案件・出前教育活動の積極的推進
- (1) 6次化産業プランナー等を中心にして農林水産関係のニーズ調査及び支援活動を積極的に進める。
 - (2) JICA や KIAC 関連案件及び個別企業の海外展開事業の支援を着実に進める。
 - (3) 昨年に引き続きSSHへの支援活動及び企業等への研修・教育のための講師派遣を推進する。そのために教育、研修プログラムの作成、講師の選定を鋭意進めていく。
 - (4) 企業に対する「ものづくり補助金」の説明会、申請の個別相談を実施する。
6. 研修・セミナー等の充実及び広報活動の活発化
- (1) 新入会員への基礎研修、各種フォーラム、プレゼン&交流会、会員・アドバイザーへのスキルアップ研修を確実に実施する。
 - (2) 今年度更新されたホームページを充実させ、個人・団体会員や外部企業への情報発信をより積極的に行う。また、このホームページを会員・アドバイザーとの情報交換手段として幅広く活用する。
 - (3) NPO 法人として義務付けられた「貸借対照表」の公告をこのホームページを利用して行う。
 - (4) 団体会員向けの会報については、今後年3回程度発行する。
7. 情報の管理
- (1) 昨年施行された改正個人情報保護法に基づき、当法人内の個人情報の管理を行う。
 - (2) 当法人内の有益な情報を一元管理し、ニーズ調査やプロジェクト活動推進に活用する。
8. 組織の新設等
- (1) マッチング活動において、現在あるマッチング情報部とマッチング推進部を一本化し、マッチング活動を一体運営するための組織改正を行う。
 - (2) 事務局組織の充実・強化については、一部事務局業務の業務委託及び会計業務体制の整備を目指す。そのために現行の協力金へ加え、更に増収対策を視野に入れた検討を進める。

7. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
中小企業・公益法人に対する経営・運営課題解決支援事業	人材マッチング・販売開拓事業	随時	企業・法人の事務所	延べ200人	支援を希望する企業・団体: 90社・団体	
	受託事業(産業メッセ)	6-12月	国際展示場、企業・法人・当法人の事務所	延べ150人	ビジネスマッチング企業: 200社・団体	
	受託事業(神戸市企業調査)	4-8月	企業・当法人事務所	10人	支援を希望する組織、団体: 150社	
	受託事業(明石市企業調査・支援)	8-12月	企業・当法人事務所	延べ80人	訪問会社100社	
産業人に関する人材データベースとネットワークの整備事業	上欄の2事業をサポートする活動 ・情報交換会 ・講演会 ・研修会 ・合同プレゼン会 ・部会	月1回 年1回 年4回 年2回 随時	当法人及び各団体・企業・法人事務所、施設	18人	企業OB等 20人～60人/回 延総人数1,000人	
各種関連団体との連携及びネットワークの構築事業	上欄の2事業をサポートする活動 ・各種関連団体との連携及び情報交換	随時	当法人及び各団体事務所	1～4人/回・団体	14団体/年	
合計						7,000